

生活行動からみる高齢者の行動特性について — 社会生活基本調査の匿名データを用いて —

財団法人 統計情報研究開発センター 中村 華津子 / 坂部 裕美子

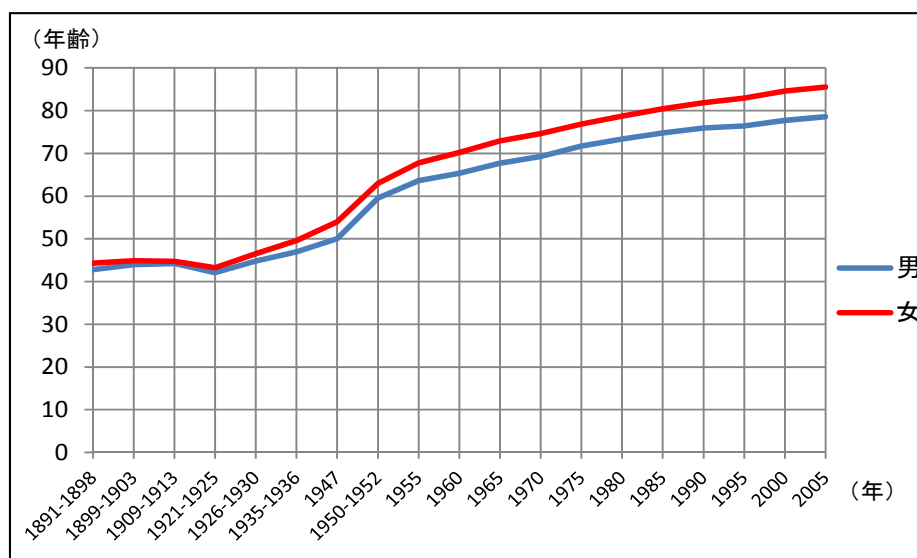
1. はじめに

平成 22 年国勢調査の抽出速報集計結果によると、65 歳以上の高齢者の人口は 2929 万 3 千人で、総人口に占める割合（高齢化率）は 23.1% である。昭和 25 年以前は 5% 前後で推移していた高齢化率は、昭和 60 年に 10%、平成 17 年に 20%、現在は 4 人に 1 人が高齢者という状況に近づいており、「本格的な高齢社会」に突入している（内閣府『平成 23 年版高齢社会白書』）。

「高齢者」を何歳から指すのかという明確に定義した法律はないが、一般的には 65 歳以上の人々が「高齢者」として扱われることが多い。これは 1956 年に国連が、全人口に対する 65 歳以上人口の比率を「高齢化率」と定義したことから一般化したと言われている。日本においても国連による「高齢化率」の定義が支持されており、老人福祉法（昭和三十八年七月十一日法律第百三十三号）ではその対象を 65 歳以上と定め、老齢基礎年金の受給開始年齢が 65 歳以上とされているなど、「65 歳」を境界と定めている法律がいくつか存在する。

参考として、日本における平均寿命の推移を確認してみると（図 1）、国連が「高齢化率」を定義した時期と重なる 1955 年の平均寿命は男性 63.60 歳、女性 67.75 歳であり、65 歳を大きく超えて生きる人はまさに「長寿」と位置づけられ、「65 歳」という境界は違和感がなかったと言える。

図 1 平均寿命の推移



資料：厚生労働省「第 20 回完全生命表」より作成

しかし、それから 50 年以上が経過した現在、生活水準は向上し、医療環境や衛生環境が整った分、社会情勢も大きく変わってきた。2005 年の平均寿命を見ると、男性 78.56 歳、女性 85.52 歳と飛躍的に伸びており、その結果日本人は、「高齢者」と言われる年齢に達した後も、20 年近く of 人生を過ごす計算になっている。つまり、「高齢者」には幅広い年齢が含まれており、近年では 65 歳を超えて働き続ける人も多く、健康面や収入面のばらつきを考えると、65 歳以上を一括して「高齢者」と扱うことは現状に合わなくなっている。

多様化する高齢社会を考えるに当たっては、高齢者をひとまとめにして扱うのではなく、年齢による違いを踏まえて捉える必要があると考えている。そこで、社会生活基本調査の調査結果を用いて、「高齢者」のふだんの生活実態を詳細に確認することで、高齢者像を読み解いていく。

2. 匿名データの利用

2001 年（平成 13 年）の社会生活基本調査の年齢別集計結果を確認すると、公表された集計表で使用されている年齢区分は、69 歳までの 5 歳階級および「70 歳以上」を一括したのものとなっている。2006 年（平成 18 年）調査では上限が「75 歳以上」であり、調査年によって公表結果の年齢区分は異なっているが、公表結果において「70 歳以上」や「75 歳以上」で区切る年齢区分は、集計用乗率の設定の際にも使用されているものであり、「70 歳以上」や「75 歳以上」をひとまとめにすること自体が問題となるわけではないが、ここで求める集計を行うには、この区分では不十分であると考えている。

そこで、統計法に基づく「公的統計の二次的利用制度」を利用して、2001 年（平成 13 年）の社会生活基本調査の匿名データを使用した。なお、2001 年（平成 13 年）調査は、利用申請を行った 2010 年 10 月時点で、匿名データとして提供されていた最新年次である。匿名データを用いることで「85 歳以上」までの区分が使用できるため、高齢者を「65 歳～74 歳」「75 歳～84 歳」「85 歳以上」の 3 区分に細分化することができ、より年齢実態に適した分析をすることが可能となった。なお、本稿では、老年医学¹での定義に準じて、高齢者 3 区分を以下の用語で呼ぶこととする。

前期高齢者	65 歳～74 歳
後期高齢者	75 歳～84 歳
超高齢者	85 歳以上

また、今回の分析では生活行動調査（以下、生活行動編）のデータを用いて、高齢者が自由時間にどのような活動をしているのかということについて考察する。生活行動編は、

¹ 老年医学では老年期を研究対象としており、老年期における多様な具体的諸問題への対処について、高齢者を年齢 3 区分（前期、後期、超高齢者）に区別して、健康長寿につながる老化プロセスを探る研究が進んでいる。

過去1年間を調査対象期間とするユージュアル方式で調査されており、生活時間調査（以下、生活時間編）のように調査日当日の行動が季節的な繁閑に影響される心配がないというのがその理由である。

3. 分析結果

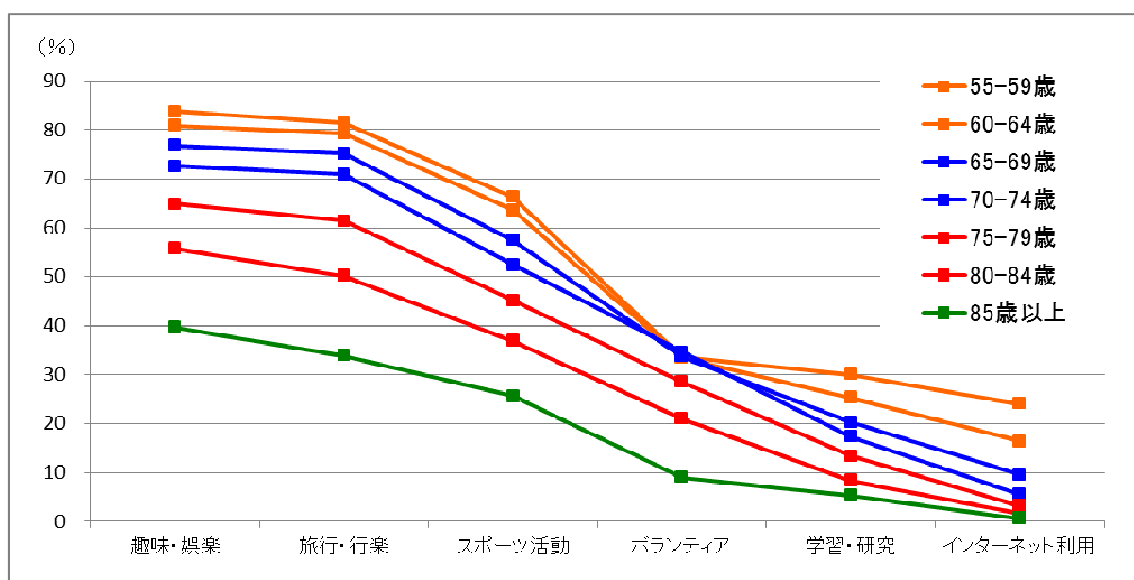
(1) 6分野の行動者率

社会生活基本調査の生活行動編は、自由時間における3次活動として6つの分野（インターネット利用、学習・研究、スポーツ活動、趣味・娯楽、旅行・行楽、ボランティア活動）の活動状況を調査した結果である。まず、この6分野について、匿名データの集計結果を示す。

図2は、55歳以上について年齢5歳階級別に集計した結果である。分野により活動状況は異なるが、いずれの分野においても、年齢の上昇とともに行動者率が低くなるのが分かる。特に、趣味・娯楽や旅行・行楽、スポーツ活動といった、移動を伴う行動や、体を動かすような積極的で動的な行動において、年齢が上昇するにつれて行動者率が単調に低下していくことが分かる。

また、前期高齢者に当たる「65歳 - 69歳」「70歳 - 74歳」、後期高齢者に当たる「75歳 - 84歳」は、それぞれ2つの階級が近づいているように見える。さらに、超高齢者に当たる「85歳以上」になると、1つ若い年齢階級の「80歳 - 84歳」と比べて、行動者率が大きく下がっており、ここに1つの区切りがあるように見える。

図2 自由時間における6分野の行動者率



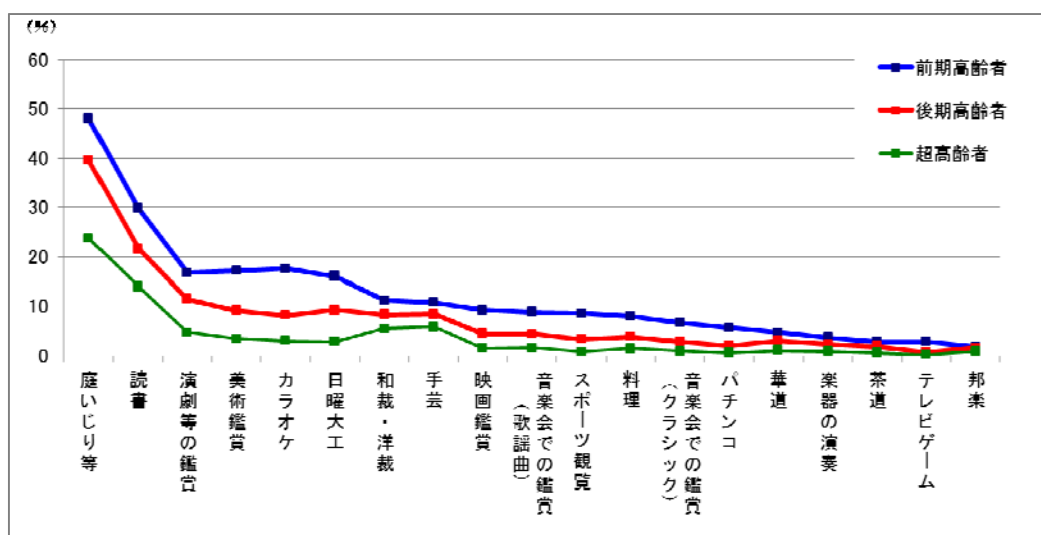
ここで、先に定義した前期高齢者（65歳 - 74歳）、後期高齢者（75歳 - 84歳）、超高齢者（85歳以上）という3区分の年齢設定は、行動特性を把握する上では、妥当な区切りであると判断した。

社会生活基本調査では、6分野について、それぞれ詳細な種目の活動状況について調査している。以降では、どの年齢においても行動者率が高い「趣味・娯楽」に焦点を当てて、高齢者の趣味・娯楽の活動状況について見ていく。

（2）趣味・娯楽の行動者率

平成13年調査では、趣味・娯楽に関する19種目について、活動の有無（しなかった／した）と活動頻度（この1年間に何日ぐらいしたか）を調査している。図3は、高齢者3区分別に集計した趣味・娯楽の種目別行動者率である。

図3 趣味・娯楽の種目別行動者率



全体的に、いずれの高齢者区分においても「庭いじり等」「読書」の行動者率が高くなっているが、室内や居住敷地内ででき、それほど費用もかからず、比較的手軽に行いやすい趣味活動であるためと思われる。これに対して、「楽器の演奏」「華道」「茶道」の行動者率は低い。これらは技術と道具を要するためコストが掛かり、また日本の伝統的文化であることから敷居が高く、趣味として活動する人が限定されていると考えられる。

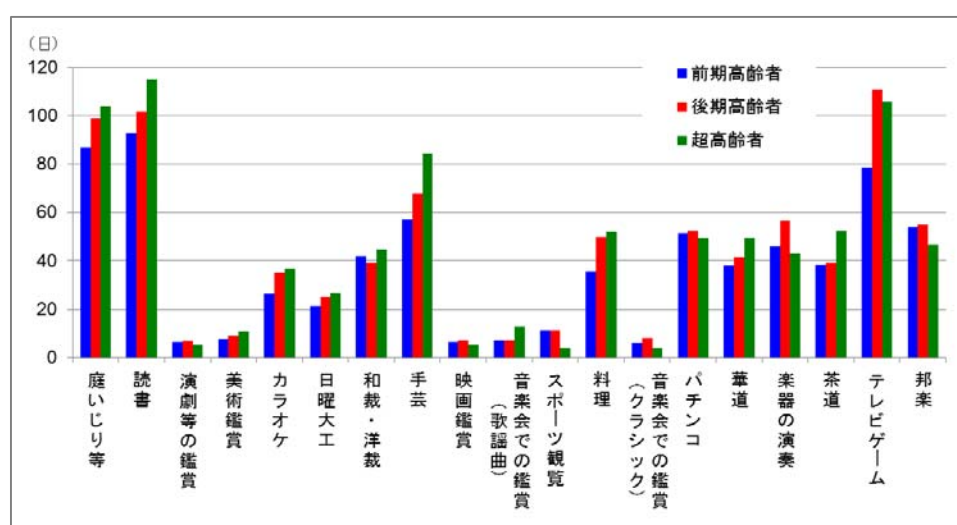
高齢者3区分別に行動者率を見ていくと、「庭いじり等」「演劇等の鑑賞」「美術鑑賞」「カラオケ」「日曜大工」のように、移動を伴う外出行動や体を動かす行動において、前期高齢者と超高齢者との開きが大きいことが分かる。いずれの行動も、その目的のために現地へ趣く、体を動かし続けるといった積極的で動的な行動である。

(3) 趣味・娯楽の活動規模

(2)の行動者率については、1年間で1日だけ行動した人も、50日、100日行動した人も全て同じ「行動者」としてカウントされてしまうが、その活動規模は全く異なる。そこで、この活動規模を捉えるために、行動者の平均行動日数を集計した(図4)。

全体的にどの高齢者層においても、「演劇等の鑑賞」のように移動を伴う行動の活動規模は小さいが、例えば、「読書」「庭いじり等」「テレビゲーム」「手芸」といった、比較的単調な動きで、動きの少ない静的な行動に関しては、年齢が上昇するとともに、行動に費やす日数は多くなる傾向が見えてきた。

図4 趣味・娯楽の種目別活動規模

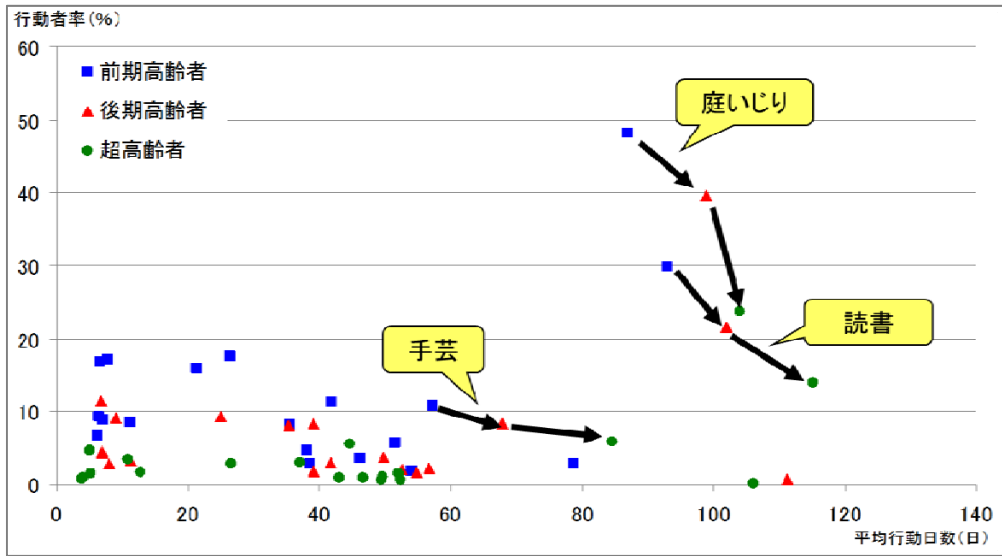


老年医学では、加齢とともに身体的機能の変化が著しくなり、特に歩行が困難になると言われている。後期高齢者、超高齢者になるにつれ、体が思うように動かなくなっても、室内で座って気軽に楽しめる趣味・娯楽活動が支持されているものと考えられる。

ここで、行動者率(図3)と活動規模(図4)の関係を見るため、それぞれの集計結果を散布図に落としたものが図5である。X軸は活動規模を表す平均行動日数で、Y軸は行動者率である。図5について、趣味・娯楽の種目ごとに高齢者3区分を結んでみると、次のような傾向が確認できた。

- いずれの行動も、年齢の上昇とともに行動者率は低下していく(下向きに移動)
- 前期高齢者は、「演劇等の鑑賞」などの移動を伴う動的な行動の行動者率は相対的に高いが、それ自体の活動規模は小さい(左下に集約)
- 後期高齢者、超高齢者になるにつれ、「庭いじり等」「読書」「手芸」といった静的な行動の活動規模が大きくなる(右下へ移動)

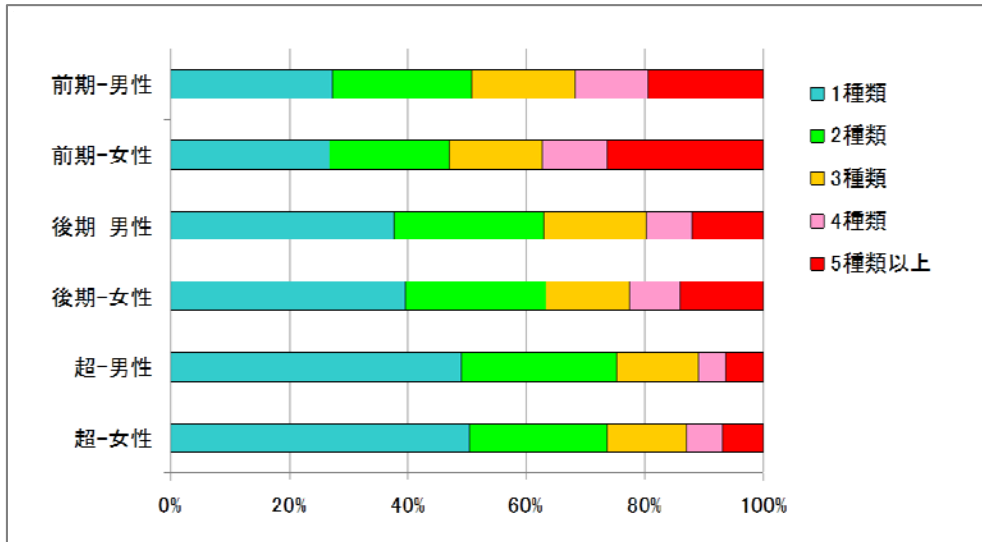
図5 趣味・娯楽の種目別活動規模



(4) 行動種目数

さらに、高齢者の活動に対するアプローチを確認するため、趣味・娯楽の19種目に関して、1年間に何種類の行動をしているかカウントしたものが図6である。

図6 趣味・娯楽の行動種目数



前期高齢者の若い世代では、4種類、5種類以上の活動が4割近くに上り、特に女性で顕著であった。複数種類の活動へのアプローチという状況から、前期高齢者は多趣味で、活動的といった状況が窺える。一方、超高齢者では1種類の活動が約半数を占めていた。

4. 高齢者の行動特性と高齢者像

ここまでで見えてきた高齢者の行動特性について、表1に整理する。

表1 高齢者の趣味・娯楽に関する行動特性

高齢者区分	行動特性	高齢者像
前期高齢者	○動的な活動を行うが、活動規模は小さい ○複数種類の活動を行っている	活動的・多趣味 活発な高齢者
後期高齢者	○動的な活動を行う一定の層が存在 ○静的な活動規模が大きくなる	超高齢者への移行期 活動範囲が「外から内へ」
超高齢者	○静的な行動の活動規模が大きい ○行動種目は1種類と少ない	1つの事にじっくりと取り組む 平静な生活

表1のように、高齢者3区分に分けて集計することで、年齢による行動特性の違いが見られた。すなわち、前期高齢者から後期高齢者、超高齢者へ年齢の上昇とともに、行動範囲は「外から内へ」、行動の多寡は「多から少へ」という行動特性をとるようになり、「動から静へ」という高齢者像を捉えることができた。

先の老年医学では、加齢による身体的機能の低下（筋力などの体力低下、骨・関節などの障害、視力・聴力の低下など）に伴った行動をとると言われており、匿名データの集計結果からもその様相を概観することができたと言える。

ただし、自由時間における3次活動の6分野について、いずれの活動もしていない人は前期高齢者で1割弱、後期高齢者で2割強、超高齢者では約4割が存在している。今回の分析対象とした趣味・娯楽の種目の中には、室内でのテレビ鑑賞が含まれていないため、生活行動編データからは、自由時間における活動として「一日中テレビを見ている人」を検出することができない。この状況を捉えるためには、生活時間編のデータとのリンクにより、食事などの1次活動、仕事や家事などの2次活動との関係、介護状況なども含めて考察する必要があると感じている。今後は、生活時間という観点での分析結果と合わせて、高齢者像を読み解いていくことを試みる。